

第3章 本県における循環型社会のあるべき姿

1 基本目標

県民・事業者・行政の連携でごみゼロ奈良へ!!

本県における循環型社会構築に向けた基本目標は、「県民・事業者・行政の連携でごみゼロ奈良へ!!」とします。

県民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たし、その上で互いに連携を図りながら、究極的に「ごみゼロ」の奈良県をめざします。

2 4つの基本方針

基本目標達成のために、次の4つの基本方針を掲げることとします。

1 6つの「R」の推進

2 都市と農山村の交流を通じた循環型社会の構築

3 地場産業の振興とともに進めるゼロ・エミッション

4 世界に誇る歴史・文化遺産と豊かな自然環境の保全

(1) 6つの「R」の推進

廃棄物の発生抑制(リデュース=Reduce)、再使用(リユース=Reuse)、再生利用(リサイクル=Recycle)のいわゆる3Rに、「ごみをふやすことになるものは受け取らない」という意味のリフューズ(Refuse)、「修理して長期間使用する」という意味のリペア(Repair)、「買わずにすむものは借りる」という意味のレンタル(Rental)を加えた、6つの「R」の推進を図ることとします。

(2) 都市と農山村の交流を通じた循環型社会の構築

本県には人口100万人を超えるような大都市は存在せず、中規模の都市と農山村が混在し、互いに比較的近距离に所在しており、このことが本県の特長であるといえます。この本県の特長を活かして、都市と農山村の交流を促進し、都市で必要とする循環資源、排出される循環資源、農山村で必要とする循環資源、排出される循環資源を互いに活用することで、資源循環の環を構築することとします。

(3) 地場産業の振興とともに進めるゼロ・エミッション

本県には比較的大規模な製造業者が少なく、靴下やニット製品などの繊維製品製造業、吉野杉などの豊富な森林資源を背景として古くから発達してきた木材・木製品製造業のほか、プラスチック成型業、製菓業、毛皮革製造業など多種多様な地場産業が集積しています。

このように多種多様な地場産業が集積する本県においては、排出される廃棄物に関しても、多種多様な廃棄物が比較的少量ずつ排出されるという特徴を持っています。このため、事業者間での連携を図り、地域内、同一業種内あるいは異業種間の交流により、それぞれが排出する循環資源を互いに活用したり、共同で処理したりすることにより、環境への取組が経済的にマイナスとなるのではなく、地場産業の振興とともにゼロ・エミッションの推進を図ることとします。

(4) 世界に誇る歴史・文化遺産と豊かな自然環境の保全

本県は、世界遺産に登録された平城宮跡や法隆寺、東大寺、春日大社などの寺社をはじめ数多くの第一級の文化財と、これを取りまく歴史的風土を合わせ持ち、日本の国土と歴史の中に特徴的な位置を占めています。また、県土面積の約20%を占める自然公園や、大台ヶ原、大峰山脈を中心に2,000m級の山々が連なる吉野熊野連山の雄大な自然は、全国的に緑が失われている中で、人々の心に安らぎを与え、人間性回復の場としてかけがえのないものとなっています。

このような環境に恵まれた本県は、同時にこれらを将来にわたり、保全していくという責務を有していると言えます。循環型社会の構築を図ることにより、環境への負荷を低減し、本県が世界に誇る歴史・文化遺産と豊かな自然環境を守ります。

3 取組の方向性

本県における循環型社会の構築のための取組は、次の方向性を持ちながら進めて行くこととします。

- ① 最初にわれわれひとりひとりの県民や個々の事業者が循環型社会の構築のための役割を自覚し、意識を持って自ら進んで取り組みます。まず、できることから取り組むことが必要です。市町村も県も同様です。
- ② 個々の取組を行うことにより、ひとりひとりでは解決できないことが明らかになります。ひとりひとりの取組では解決できないことについては、自治会、学校などの地域内で連携して取り組みます。事業者も地域内での連携を図ります。
- ③ 地域内での取組によっても解決できないことについては、さらに取組の輪をひろげ、広域的に取り組むことで、資源循環の環を築きます。市町村も広域的な取組を進め、県も近隣府県との連携を図ります。

取組に当たっては、奈良県民、県内事業者、県内市町村、奈良県として、次のとおり、「わ」の心を持つこととします。

これらの「わ」には、大和・調和・和算(たし算)の「和」、リングの「輪」、循環の「環」の意味を持たせています。

- 県民・事業者・行政が協力しながら取り組む「わ」
- いろいろな活動をつなげ、足していく「わ」
- みんなで作り上げる循環の「わ」